

令和2年度 高知市財務書類

高知市財務部財政課

令和4年3月

目 次

本 編

I	はじめに	1
1	統一的な基準による財務書類について	1
2	作成基準日	2
3	対象となる会計（団体）の範囲	2
II	財務書類	3
1	財務4表の内容及び相互関係	3
2	貸借対照表	4
3	行政コスト計算書	7
4	純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	11
III	指標による分析	13
IV	資料編	15
	令和2年度財務書類4表	
1	貸借対照表	15
2	行政コスト計算書	18
3	純資産変動計算書	21
4	資金収支計算書	23
5	注記	26

I はじめに

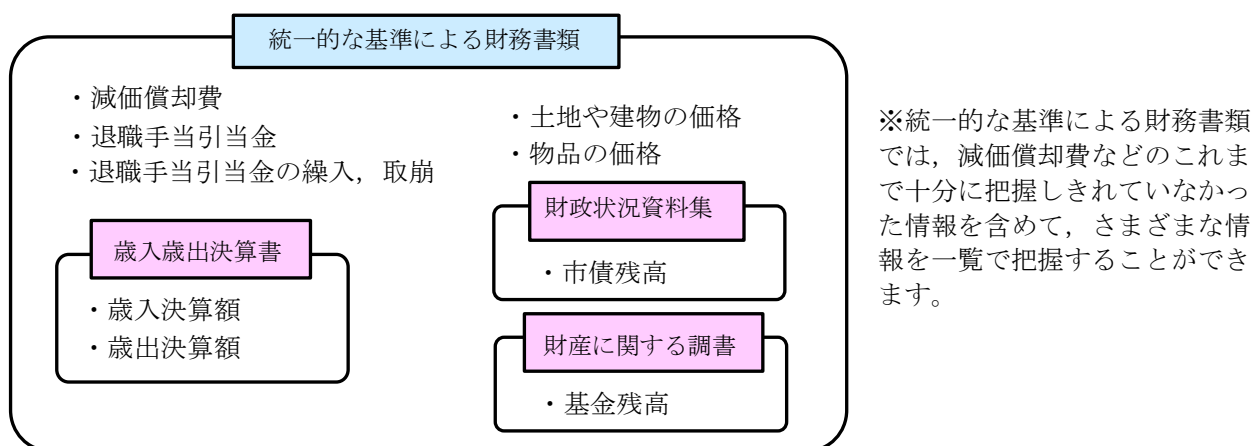
1 統一的な基準による財務書類について

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表するものです。



(参考) 本市の財務書類の整備の経過

平成13年度決算・・・旧総務省方式による貸借対照表・行政コスト計算書を作成

平成17年度決算・・・旧総務省方式による全会計や外部団体等を含めた連結財務書類を作成

平成20年度決算・・・総務省方式改訂モデルに改め、従来の貸借対照表・行政コスト計算書に純資産変動計算書・資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成

平成28年度決算・・・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）に基づき、一般会計等、全体ベース、連結ベースの財務4表作成

2 作成基準日

令和2年度末（令和3年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3 対象となる会計（団体）の範囲

対象となる会計（団体）は下図のとおりです。

財務4表はこれらの範囲で①一般会計等財務書類、②全体財務書類、③連結財務書類を作成しています。なお、法人等を連結対象とする考え方は、本市が属する一部事務組合・広域連合、本市が出資する法人で出資割合が50%を超える団体及び、出資割合が50%以下で役員の派遣や財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体としています。

本編においては①一般会計等財務書類を中心に解説しています。

一般会計	特別会計		公営企業会計	一部事務組合	第三セクター等
	へき地診療所事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地区画整理事業精算金特別会計	卸売市場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 収益事業特別会計 駐車場事業特別会計 国民宿舎運営事業特別会計 産業立地推進事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者事業特別会計	水道事業会計 公共下水道事業会計	高知県・高知市病院企業団 こうち人づくり広域連合 高知県広域食肉センター事務組合 高知県競馬組合 高知県後期高齢者医療広域連合	公益財団法人高知市環境事業公社 公益財団法人高知市都市整備公社 公益財団法人高知市学校給食会 公益財団法人高知市文化振興事業団 公益財団法人高知市スポーツ振興事業団

①一般会計等財務書類

②全体財務書類(計15会計)

③連結財務書類(15会計+10団体)

II 財務書類

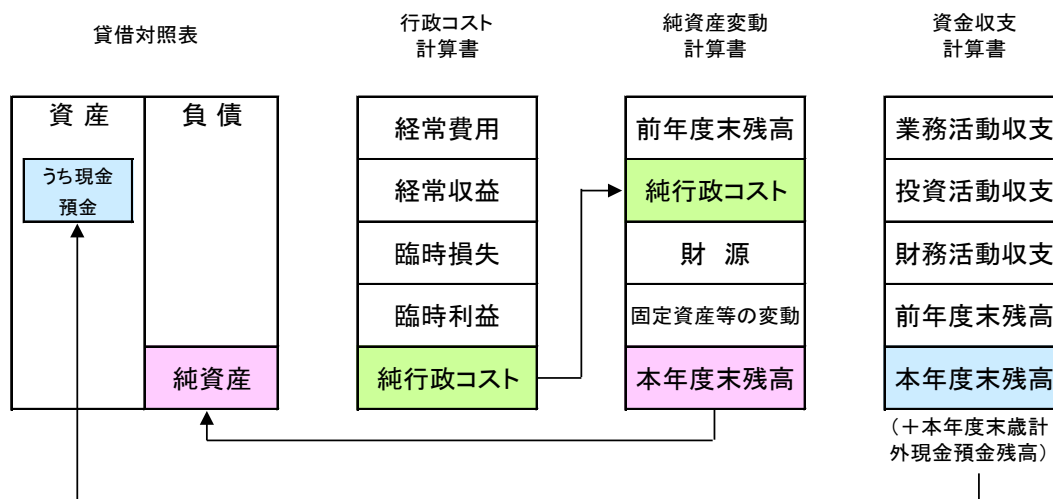
1 財務書類4表の内容及び相互関係

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」であり、各財務書類の内容とそれぞれの相互関係は次のとおりです。

■財務書類の内容

種 類	内 容
貸借対照表	作成基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用・収益の大きさを示したもの
純資産変動計算書	一会計年度中における貸借対照表の純資産の増減を示したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したもの

■財務書類の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日時点で地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われたかを表しています。

資産には、固定資産などの行政サービスを提供するために使用する資産と、貸付金・未収金などの将来収入をもたらす資産があります。また、負債は、地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもので、純資産は、税金等や国県等補助金など現世代までの活動等によって得られた余剰（または不足）の蓄積残高によって形成されたものです。

■主な用語解説

種 類	内 容
固 定 資 産	1年限りで費消される費用とは異なり、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等を提供するために利用されるもの
事 業 用 資 産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受けるなどの特徴があるもの（道路、河川、水道、下水道など）
無形固定資産	ソフトウェア、借地権、著作権など具体的な形のないもの
投資その他の資産	保有している有価証券、公有財産として管理されている出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金など
流 動 資 産	現金預金、未収金、短期貸付金（翌年度に償還期限が到来する貸付金）、棚卸資産などの流動性の高いもの
現 金 預 金	現金（手許現金・要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が歳計現金等の保管方法として定めた預金等）
未 収 金	現年調定現年收入未済の利益及び財源
棚 卸 資 産	売却を目的として保有しているもの
固 定 負 債	地方公共団体が長期的に負う債務であり、1年を超えて返済時期が到来するもの
地 方 債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
退職手当引当金	仮に全職員が期末に自己都合退職した場合に必要な退職手当額
流 動 負 債	地方公共団体が短期的に負う債務であり、1年以内に返済時期が到来するもの
1年以内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
賞与等引当金	作成基準時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

固定資産等 形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として金銭以外の形態 (固定資産等)で保有しているもの
余剰分 (不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有 しているもの
純資産	現世代までの負担で形成された資産 ※算定式=資産合計-負債合計

■一般会計等 (令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	R2期首	R2期末	増減	科目	R2期首	R2期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	580,488	577,448	△ 3,040	固定負債	212,216	211,125	△ 1,091
有形固定資産	556,581	551,734	△ 4,847	地方債	195,474	194,497	△ 977
事業用資産	324,895	321,034	△ 3,861	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	229,175	228,437	△ 738	退職手当引当金	16,742	16,628	△ 114
物品	2,511	2,263	△ 248	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	37	65	28	その他	0	0	0
ソフトウェア	37	65	28	流動負債	17,444	17,922	478
その他	0	0	0	1年内償還予定地方債	15,314	15,881	567
投資その他の資産	23,870	25,649	1,779	未払金	0	0	0
投資及び出資金	18,987	20,094	1,107	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 4,603	△ 4,124	479	前受金	0	0	0
長期延滞債権	2,759	2,539	△ 220	前受収益	0	0	0
長期貸付金	1,100	1,009	△ 91	賞与等引当金	1,597	1,633	36
基金	6,450	6,947	497	預り金	533	408	△ 125
その他	0	0	0	その他	0	0	0
徴収不能引当金	△ 823	△ 816	7	負債合計	229,660	229,047	△ 613
流動資産	7,081	7,778	697	【純資産の部】			
現金預金	1,861	2,143	282	固定資産等形成分	584,939	582,185	△ 2,754
未収金	457	617	160	余剰分(不足分)	△ 227,030	△ 226,006	1,024
短期貸付金	0	0	0				
基金	4,451	4,737	286				
棚卸資産	312	281	△ 31				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	357,909	356,179	△ 1,730
資産合計	587,569	585,226	△ 2,343	負債及び純資産合計	587,569	585,226	△ 2,343

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体（参考） （令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	R2期首	R2期末	増減	科目	R2期首	R2期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	808,498	803,117	△ 5,381	固定負債	376,151	372,833	△ 3,318
有形固定資産	787,460	781,921	△ 5,539	地方債	302,267	299,331	△ 2,936
事業用資産	335,084	331,641	△ 3,443	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	437,643	435,462	△ 2,181	退職手当引当金	18,634	18,489	△ 145
物品	14,733	14,818	85	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	3,965	3,922	△ 43	その他	55,250	55,013	△ 237
ソフトウェア	38	65	27	流動負債	34,844	35,021	177
その他	3,927	3,857	△ 70	1年内償還予定地方債	24,344	24,355	11
投資その他の資産	17,073	17,274	201	未払金	1,975	2,656	681
投資及び出資金	7,954	7,955	1	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 4,603	△ 4,124	479	前受金	0	0	0
長期延滞債権	3,351	3,106	△ 245	前受収益	0	0	0
長期貸付金	1,100	1,009	△ 91	賞与等引当金	1,813	1,873	60
基金	10,258	10,277	19	預り金	594	461	△ 133
その他	0	0	0	その他	6,118	5,676	△ 442
徴収不能引当金	△ 986	△ 949	37	負債合計	410,995	407,854	△ 3,141
流動資産	25,358	27,937	2,579	【純資産の部】			
現金預金	17,755	19,585	1,830	固定資産等形成分	813,142	808,047	△ 5,095
未収金	2,124	2,005	△ 119	余剰分(不足分)	△ 390,281	△ 384,847	5,434
短期貸付金	0	0	0				
基金	4,644	4,931	287	純資産合計	422,861	423,200	339
棚卸資産	466	435	△ 31				
その他	372	984	612	負債及び純資産合計	833,856	831,054	△ 2,802
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0				
資産合計	833,856	831,054	△ 2,802				

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・資産の部

令和2年度末の資産合計は5,852億2,600万円で、期首と比較して23億4,300万円減少しました。減少の主な要因は、投資その他の資産のうち投資及び出資金が11億700万円増加、基金が4億9,700万円増加したものの、有形固定資産のうち事業用資産が38億6,100万円減少、インフラ資産が7億3,800万円減少したためです。

・負債の部

令和2年度末の負債合計は2,290億4,700万円で期首と比較して6億1,300万円減少しました。減少の主な要因は、固定負債のうち地方債が9億7,700万円減少したためです。

・純資産の部

令和2年度末の純資産合計は3,561億7,900万円で、資産の部の減少が負債の部の減少を上回ったことから、期首と比較して17億3,000万円減少しました。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計書類の損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち、人的サービス（人件費、物件費など）や給付サービス（補助金、社会保障費など）に係るコストと、それに対する受益者負担（使用料及び手数料など）がどれくらいあるかを表しています。また、災害復旧事業費などの臨時的な損失や資産の売却により生じた臨時的な利益などについても表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
経 常 費 用	毎会計年度において経常的に発生する費用
業 務 費 用	人件費（職員給与、議員報酬、退職給付費用など）、物件費等（旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の修繕費など）、その他の業務費用（地方債の利息など）に区分
減 価 償 却 費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
移 転 費 用	補助金等、社会保障給付（児童手当、生活保護費等の扶助費）、他会計への繰出金、その他に区分
経 常 収 益	毎会計年度において経常的に発生する収益であり、使用料及び手数料とその他（財産貸付収入、預金利子、雑入など）に区分
純経常行政コスト	資産形成を伴わない経常的な行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝経常収益－経常費用
臨 時 損 失	臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損（資産の除却や売却により生じた損失など）などに区分
臨 時 利 益	臨時的に発生する収益であり、資産売却益とその他に区分
純 行 政 コ ス ト	会計期間中に発生した全ての資産形成を伴わない行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝純経常行政コスト＋（臨時利益－臨時損失）

■一般会計等

■全体（参考）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目	金額	科目	金額
経常費用	167,935	経常費用	255,826
業務費用	55,257	業務費用	86,227
人件費	24,302	人件費	27,568
物件費等	29,307	物件費等	43,939
うち減価償却費	12,765	うち減価償却費	20,800
その他の業務費用	1,648	その他の業務費用	14,720
移転費用	112,678	移転費用	169,599
補助金等	40,946	補助金等	47,438
社会保障給付	50,888	社会保障給付	114,119
他会計への繰出金	20,043	他会計への繰出金	7,017
その他	801	その他	1,025
経常収益	4,793	経常収益	31,042
使用料及び手数料	2,506	使用料及び手数料	12,601
その他	2,287	その他	18,441
純経常行政コスト	163,142	純経常行政コスト	224,784
臨時損失	367	臨時損失	371
災害復旧事業費	296	災害復旧事業費	296
資産除売却損	71	資産除売却損	70
投資損失引当金繰入額	0	投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0	損失補償等引当金繰入額	0
その他	0	その他	5
臨時利益	514	臨時利益	584
資産売却益	35	資産売却益	34
その他	479	その他	550
純行政コスト	162,995	純行政コスト	224,571

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

経常費用は1,679億3,500万円であり、うち業務費用が552億5,700万円で、移転費用が1,126億7,800万円でした。

業務費用の主なものとして人件費が243億200万円、備品や消耗品の購入、委託料、減価償却費などの物件費等が293億700万円であり、移転費用の主なものとして社会保障給付が508億8,800万円、補助金が409億4,600万円でした。

また、使用料や手数料などの経常収益は47億9,300万円であり、経常収益と経常費用の差額である純経常行政コストは（△）1,631億4,200万円、さらに資産売却益などの臨時利益や資産除売却損などの臨時損失の差額を含めた純行政コストは（△）1,629億9,500万円となりました。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、会計期間中にどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表しています。また、行政コスト計算書には含まれなかった税収等や国県等補助金などが財源として計上されます。

この純資産の増加は、現世代の負担により、将来に引き継がれる資産が蓄えられ、将来世代の負担が軽減したことを意味し、反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

■主な用語解説

種 類	内 容
財 源	税収等（地方税，地方交付税，地方譲与税など）と国県等補助金（国庫支出金，県支出金など）に区分
固定資産等の 変 動	固定資産等の内部変動を表したものであり，有形固定資産等の増加・減少と貸付金・基金等の増加・減少に区分
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度末純資産 残 高	算定式＝前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

■一般会計等（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	（単位：百万円）	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	357,909	584,939	△ 227,030
純行政コスト(△)	△ 162,995		△ 162,995
財源	161,657		161,657
税収等	78,179		78,179
国県等補助金	83,478		83,478
本年度差額	△ 1,338		△ 1,338
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,362	2,362
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 392	△ 392	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	△ 1,730	△ 2,754	1,024
本年度末純資産残高	356,179	582,185	△ 226,006

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体(参考) (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	422,861	813,142	△ 390,281
純行政コスト(△)	△ 224,571		△ 224,571
財源	225,439		225,439
税金等	102,574		102,574
国県等補助金	122,865		122,865
本年度差額	868		868
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,005	4,005
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	11	11	
その他	△ 540	△ 1,101	561
本年度純資産変動額	339	△ 5,095	5,434
本年度末純資産残高	423,200	808,047	△ 384,847

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

行政コスト計算書から算出された純行政コスト(△)1,629億9,500万円を財源1,616億5,700万円(税金等,国県等補助金)で賄った結果,本年度差額は△13億3,800万円であり,無償所管換等△3億9,200万円やその他の影響を加えた本年度純資産変動額は△17億3,000万円となりました。

この結果,本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より減少し,3,561億7,900万円となりました。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものであり、行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
業 務 支 出	業務費用支出（人件費、物件費、地方債の利息など）と移転費用支出（補助金、社会保障給付など）に区分
業 務 収 入	税金等収入、国県等補助金収入（国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入）などに区分
臨 時 支 出	災害復旧事業費など臨時的に発生した支出
臨 時 収 入	臨時にあった収入
業 務 活 動 収 支	地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支
投 資 活 動 支 出	公共施設等整備費支出（有形固定資産等の形成に係る支出）、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出などに区分
投 資 活 動 収 入	国県等補助金収入（国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入）、基金取崩収入、貸付金元金回収収入などに区分
投 資 活 動 収 支	土地や建物などの有形固定資産等の取得や基金の積立て・取崩しなどで発生する資金収支
財 務 活 動 支 出	地方債償還支出（地方債の元金償還の支出）とその他の支出に区分
財 務 活 動 収 入	地方債発行収入（地方債の発行による収入）とその他の収入に区分
財 務 活 動 収 支	地方債の借入れなど、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る資金収支

■一般会計等

■全体（参考）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	154,800
業務費用支出	42,122
移転費用支出	112,678
業務収入	164,368
税金等収入	79,215
国県等補助金収入	80,820
使用料及び手数料収入	2,513
その他の収入	1,820
臨時支出	296
臨時収入	0
業務活動収支	9,272
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,262
投資活動収入	3,740
投資活動収支	△ 8,522
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,089
財務活動収入	14,746
財務活動収支	△ 343
本年度資金収支額	407
前年度末資金残高	1,328
本年度末資金残高	1,735

前年度末歳計外現金残高	533
本年度歳計外現金増減額	△ 125
本年度末歳計外現金残高	408
本年度末現金預金残高	2,143

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	234,475
業務費用支出	64,909
移転費用支出	169,566
業務収入	251,638
税金等収入	102,599
国県等補助金収入	118,329
使用料及び手数料収入	10,483
その他の収入	20,227
臨時支出	301
臨時収入	71
業務活動収支	16,933
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,277
投資活動収入	6,598
投資活動収支	△ 11,679
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,560
財務活動収入	21,261
財務活動収支	△ 3,299
本年度資金収支額	1,955
前年度末資金残高	17,222
本年度末資金残高	19,177

前年度末歳計外現金残高	533
本年度歳計外現金増減額	△ 125
本年度末歳計外現金残高	408
本年度末現金預金残高	19,585

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・業務活動収支

人的サービス（人件費，物件費等）や給付サービス（補助金，社会保障費等）などの行政サービスを提供するための支出1,548億円に対し，税金等や国県等補助金収入，使用料及び手数料などの収入が1,643億6,800万円であり，臨時収支も加えた業務活動収支は92億7,200万円のプラスとなりました。

・投資活動収支

有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金支出などの支出122億6,200万円に対し，国県等補助金収入や基金取崩収入などの収入が37億4,000万円であり，投資活動収支は85億2,200万円のマイナスとなりました。

・財務活動収支

地方債償還支出150億8,900万円に対して，地方債の借入れによる収入が147億4,600万円であり，財務活動収支は3億4,300万円のマイナスとなりました。

・本年度末資金残高

以上の結果，本年度資金収支額は4億700万円のプラスとなり，本年度末資金残高は17億3,500万円となりました。

Ⅲ 指標による分析

本市の一般会計等財務書類について、住民等のニーズや各種指標をもとに分析し、他団体と比較しています。

※各種指標は、総務省自治財政局財務調査課の「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を参考に設定

比較対象市

区分	高知市	松山市	高松市
人口（人）	325,218	509,483	424,258

※住民基本台帳人口 本市，松山市：令和3年1月1日時点，高松市：令和3年4月1日時点

(1) 資産形成度 ・ ・ ・ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

①住民一人当たり資産額 $\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの資産がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
180万円	157万円	112万円

②歳入額対資産比率 $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

高知市	松山市	高松市
3.2年分	3.2年分	2.2年分

③有形固定資産減価償却率 $\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

高知市	松山市	高松市
63.1%	59.6%	57.6%

(2) 世代間公平性 ・ ・ ・ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①純資産比率 $\text{純資産合計} \div \text{資産合計}$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

高知市	松山市	高松市
60.9%	74.8%	56.9%

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$\text{地方債残高（特例地方債を除く）} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

高知市	松山市	高松市
26.2%	12.7%	23.4%

(3) 持続可能性（健全性） ・ ・ ・ 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①住民一人当たり負債額 $\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの負債がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
70万円	40万円	48万円

②基礎的財政収支 $\text{業務活動収支（支払利息を除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$

地方債等の元利償還支出及び基金積立金支出を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを表します。

高知市	松山市	高松市
20億円	31億円	21億円

(4) 効率性 ・ ・ ・ 行政サービスは効率的に提供されているか

①住民一人当たり行政コスト $\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$

地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

高知市	松山市	高松市
50万円	43万円	45万円

(5) 自律性 ・ ・ ・ 歳入はどのくらい税金等で賄われているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

①受益者負担率 $\text{行政コスト計算書の経常収益} \div \text{経常費用}$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

高知市	松山市	高松市
2.9%	2.2%	2.9%

IV 資料編

1 貸借対照表

貸借対照表

(令和3年(2021年)3月31日現在)

高知市 [統一した基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	577,448	固定負債	211,125
有形固定資産	551,734	地方債	194,497
事業用資産	321,034	長期未払金	0
土地	174,485	退職手当引当金	16,628
立木竹	2,834	損失補償等引当金	0
建物	296,270	その他	0
建物減価償却累計額	△ 163,100	流動負債	17,922
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	15,881
工作物	22,519	未払金	0
工作物減価償却累計額	△ 12,632	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,633
船舶減損損失累計額	0	預り金	408
浮標等	0	その他	0
浮標等減価償却累計額	0	負債合計	229,047
浮標等減損損失累計額	0	【純資産の部】	
航空機	0	固定資産等形成分	582,185
航空機減価償却累計額	0	余剰分(不足分)	△ 226,006
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	658		
インフラ資産	228,437		
土地	138,137		
建物	5,308		
建物減価償却累計額	△ 3,685		
建物減損損失累計額	0		
工作物	308,658		
工作物減価償却累計額	△ 220,106		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	125		
物品	8,867		
物品減価償却累計額	△ 6,604		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	65		
ソフトウェア	65		
その他	0		
投資その他の資産	25,649		
投資及び出資金	20,094		
有価証券	808		
出資金	19,286		
その他	0		
投資損失引当金	△ 4,124		
長期延滞債権	2,539		
長期貸付金	1,009		
基金	6,947		
減債基金	0		
その他	6,947		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 816		
流動資産	7,778		
現金預金	2,143		
未収金	617		
短期貸付金	0		
基金	4,737		
財政調整基金	3,046		
減債基金	1,691		
棚卸資産	281		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	585,226	負債及び純資産合計	585,226
		純資産合計	356,179

全体貸借対照表

(令和3年(2021年)3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	803,117	固定負債	372,833
有形固定資産	781,921	地方債	299,331
事業用資産	331,641	長期未払金	0
土地	179,283	退職手当引当金	18,489
立木竹	2,834	損失補償等引当金	0
建物	311,443	その他	55,013
建物減価償却累計額	△ 172,752	流動負債	35,021
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	24,355
工作物	22,922	未払金	2,656
工作物減価償却累計額	△ 12,799	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,873
船舶減損損失累計額	0	預り金	461
浮標等	0	その他	5,676
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	407,854
航空機	0	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	808,047
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 384,847
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	710		
インフラ資産	435,462		
土地	155,080		
建物	16,129		
建物減価償却累計額	△ 8,747		
建物減損損失累計額	0		
工作物	559,304		
工作物減価償却累計額	△ 296,774		
工作物減損損失累計額	0		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	10,445		
物品	41,097		
物品減価償却累計額	△ 26,279		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	3,922		
ソフトウェア	65		
その他	3,857		
投資その他の資産	17,274		
投資及び出資金	7,955		
有価証券	808		
出資金	7,147		
その他	0		
投資損失引当金	△ 4,124		
長期延滞債権	3,106		
長期貸付金	1,009		
基金	10,277		
減債基金	0		
その他	10,277		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 949		
流動資産	27,937		
現金預金	19,585		
未収金	2,005		
短期貸付金	0		
基金	4,931		
財政調整基金	3,047		
減債基金	1,884		
棚卸資産	435		
その他	984		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	831,054	純資産合計	423,200
		負債及び純資産合計	831,054

連結貸借対照表

(令和3年(2021年)3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	819,706	固定負債	386,566
有形固定資産	794,545	地方債	309,457
事業用資産	342,795	長期未払金	0
土地	182,406	退職手当引当金	20,410
立木竹	2,834	損失補償等引当金	0
建物	328,898	その他	56,699
建物減価償却累計額	△ 182,355	流動負債	37,973
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	25,685
工作物	23,261	未払金	3,859
工作物減価償却累計額	△ 13,054	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	5
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,227
船舶減損損失累計額	0	預り金	521
浮標等	0	その他	5,676
浮標等減価償却累計額	0	負債合計	424,539
浮標等減損損失累計額	0	【純資産の部】	
航空機	0	固定資産等形成分	824,820
航空機減価償却累計額	0	余剰分(不足分)	△ 392,792
航空機減損損失累計額	0		
その他	47		
その他減価償却累計額	△ 20		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	778		
インフラ資産	435,462		
土地	155,080		
建物	16,129		
建物減価償却累計額	△ 8,747		
建物減損損失累計額	0		
工作物	559,304		
工作物減価償却累計額	△ 296,774		
工作物減損損失累計額	0		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	10,445		
物品	46,709		
物品減価償却累計額	△ 30,421		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,499		
ソフトウェア	85		
その他	4,414		
投資その他の資産	20,662		
投資及び出資金	1,603		
有価証券	808		
出資金	795		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,131		
長期貸付金	1,009		
基金	15,868		
減債基金	0		
その他	15,868		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 951		
流動資産	36,861		
現金預金	24,726		
未収金	4,976		
短期貸付金	0		
基金	5,114		
財政調整基金	3,230		
減債基金	1,884		
棚卸資産	473		
その他	1,576		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	856,567	純資産合計	432,028
		負債及び純資産合計	856,567

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和2年(2020年)4月1日
至 令和3年(2021年)3月31日

高知市 [統一的な基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	167,935
業務費用	55,257
人件費	24,302
職員給与費	18,624
賞与等引当金繰入額	1,633
退職手当引当金繰入額	1,552
その他	2,493
物件費等	29,307
物件費	15,006
維持補修費	1,294
減価償却費	12,765
その他	242
その他の業務費用	1,648
支払利息	1,110
徴収不能引当金繰入額	245
その他	293
移転費用	112,678
補助金等	40,946
社会保障給付	50,888
他会計への繰出金	20,043
その他	801
経常収益	4,793
使用料及び手数料	2,506
その他	2,287
純経常行政コスト	163,142
臨時損失	367
災害復旧事業費	296
資産除売却損	71
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	514
資産売却益	35
その他	479
純行政コスト	162,995

全体行政コスト計算書

自 令和2年(2020年)4月1日
至 令和3年(2021年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	255,826
業務費用	86,227
人件費	27,568
職員給与費	21,091
賞与等引当金繰入額	1,853
退職手当引当金繰入額	1,640
その他	2,984
物件費等	43,939
物件費	21,117
維持補修費	1,780
減価償却費	20,800
その他	242
その他の業務費用	14,720
支払利息	2,694
徴収不能引当金繰入額	358
その他	11,668
移転費用	169,599
補助金等	47,438
社会保障給付	114,119
他会計への繰出金	7,017
その他	1,025
経常収益	31,042
使用料及び手数料	12,601
その他	18,441
純経常行政コスト	224,784
臨時損失	371
災害復旧事業費	296
資産除売却損	70
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5
臨時利益	584
資産売却益	34
その他	550
純行政コスト	224,571

連結行政コスト計算書

自 令和2年(2020年)4月1日
至 令和3年(2021年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	335,658
業務費用	119,845
人件費	33,362
職員給与費	26,275
賞与等引当金繰入額	2,206
退職手当引当金繰入額	1,866
その他	3,015
物件費等	53,597
物件費	29,343
維持補修費	1,936
減価償却費	22,075
その他	243
その他の業務費用	32,886
支払利息	2,874
徴収不能引当金繰入額	359
その他	29,653
移転費用	215,813
補助金等	99,849
社会保障給付	114,119
他会計への繰出金	760
その他	1,085
経常収益	63,932
使用料及び手数料	20,900
その他	43,032
純経常行政コスト	271,726
臨時損失	742
災害復旧事業費	296
資産除売却損	70
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	376
臨時利益	178
資産売却益	34
その他	144
純行政コスト	272,290

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和2年(2020年)4月1日
至 令和3年(2021年)3月31日

高知市 [統一的な基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	357,909	584,939	△ 227,030
純行政コスト(△)	△ 162,995		△ 162,995
財源	161,657		161,657
税金等	78,179		78,179
国県等補助金	83,478		83,478
本年度差額	△ 1,338		△ 1,338
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,362	2,362
有形固定資産等の増加		11,921	△ 11,921
有形固定資産等の減少		△ 16,349	16,349
貸付金・基金等の増加		3,017	△ 3,017
貸付金・基金等の減少		△ 951	951
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 392	△ 392	
他団体出資等分の増加	0	0	
他団体出資等分の減少	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,730	△ 2,754	1,024
本年度末純資産残高	356,179	582,185	△ 226,006

全体純資産変動計算書

自 令和2年(2020年)4月1日
至 令和3年(2021年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	422,861	813,142	△ 390,281
純行政コスト(△)	△ 224,571		△ 224,571
財源	225,439		225,439
税金等	102,574		102,574
国県等補助金	122,865		122,865
本年度差額	868		868
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,005	4,005
有形固定資産等の増加		19,259	△ 19,259
有形固定資産等の減少		△ 24,851	24,851
貸付金・基金等の増加		3,437	△ 3,437
貸付金・基金等の減少		△ 1,850	1,850
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	11	11	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	△ 540	△ 1,101	561
本年度純資産変動額	339	△ 5,095	5,434
本年度末純資産残高	423,200	808,047	△ 384,847

連結純資産変動計算書

自 令和2年(2020年)4月1日
至 令和3年(2021年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	429,250	830,428	△ 401,178
純行政コスト(△)	△ 272,290		△ 272,290
財源	276,176		276,176
税金等	125,732		125,732
国県等補助金	150,444		150,444
本年度差額	3,886		3,886
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,368	3,368
有形固定資産等の増加		19,648	△ 19,648
有形固定資産等の減少		△ 24,994	24,994
貸付金・基金等の増加		4,049	△ 4,049
貸付金・基金等の減少		△ 2,071	2,071
資産評価差額	△ 5	△ 5	
無償所管換等	17	17	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	45	26	19
その他	△ 1,165	△ 2,278	1,113
本年度純資産変動額	2,778	△ 5,608	8,386
本年度末純資産残高	432,028	824,820	△ 392,792

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和2年(2020年)4月1日
至 令和3年(2021年)3月31日

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	154,800
業務費用支出	42,122
人件費支出	24,180
物件費等支出	16,542
支払利息支出	1,110
その他の支出	290
移転費用支出	112,678
補助金等支出	40,946
社会保障給付支出	50,888
他会計への繰出支出	20,043
その他の支出	801
業務収入	164,368
税込等収入	79,215
国県等補助金収入	80,820
使用料及び手数料収入	2,513
その他の収入	1,820
臨時支出	296
災害復旧事業費支出	296
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	9,272
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,262
公共施設等整備費支出	11,251
基金積立金支出	432
投資及び出資金支出	346
貸付金支出	233
その他の支出	0
投資活動収入	3,740
国県等補助金収入	2,658
基金取崩収入	312
貸付金元金回収収入	362
資産売却収入	122
その他の収入	286
投資活動収支	△ 8,522
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,089
地方債償還支出	15,089
その他の支出	0
財務活動収入	14,746
地方債発行収入	14,746
その他の収入	0
財務活動収支	△ 343
本年度資金収支額	407
前年度末資金残高	1,328
本年度末資金残高	1,735
前年度末歳計外現金残高	533
本年度歳計外現金増減額	△ 125
本年度末歳計外現金残高	408
本年度末現金預金残高	2,143

全体資金収支計算書

自 令和2年(2020年)4月1日
至 令和3年(2021年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	234,475
業務費用支出	64,909
人件費支出	27,465
物件費等支出	23,128
支払利息支出	2,694
その他の支出	11,622
移転費用支出	169,566
補助金等支出	47,401
社会保障給付支出	114,119
他会計への繰出支出	7,017
その他の支出	1,029
業務収入	251,638
税収等収入	102,599
国県等補助金収入	118,329
使用料及び手数料収入	10,483
その他の収入	20,227
臨時支出	301
災害復旧事業費支出	296
その他の支出	5
臨時収入	71
業務活動収支	16,933
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,277
公共施設等整備費支出	17,951
基金積立金支出	853
投資及び出資金支出	△ 760
貸付金支出	233
その他の支出	0
投資活動収入	6,598
国県等補助金収入	4,617
基金取崩収入	1,210
貸付金元金回収収入	363
資産売却収入	122
その他の収入	286
投資活動収支	△ 11,679
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,560
地方債償還支出	24,119
その他の支出	441
財務活動収入	21,261
地方債発行収入	21,261
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,299
本年度資金収支額	1,955
前年度末資金残高	17,222
本年度末資金残高	19,177
前年度末歳計外現金残高	533
本年度歳計外現金増減額	△ 125
本年度末歳計外現金残高	408
本年度末現金預金残高	19,585

連結資金収支計算書

自 令和2年(2020年)4月1日
至 令和3年(2021年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	302,671
業務費用支出	86,896
人件費支出	28,109
物件費等支出	26,849
支払利息支出	2,874
その他の支出	29,064
移転費用支出	215,775
補助金等支出	99,811
社会保障給付支出	114,119
他会計への繰出支出	760
その他の支出	1,085
業務収入	323,849
税込等収入	123,903
国県等補助金収入	144,081
使用料及び手数料収入	10,493
その他の収入	45,372
臨時支出	315
災害復旧事業費支出	296
その他の支出	19
臨時収入	71
業務活動収支	20,934
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,743
公共施設等整備費支出	18,330
基金積立金支出	1,940
投資及び出資金支出	△ 760
貸付金支出	233
その他の支出	0
投資活動収入	6,836
国県等補助金収入	4,623
基金取崩収入	1,431
貸付金元金回収収入	363
資産売却収入	122
その他の収入	297
投資活動収支	△ 12,907
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,737
地方債償還支出	25,294
その他の支出	443
財務活動収入	21,415
地方債発行収入	21,415
その他の収入	0
財務活動収支	△ 4,322
本年度資金収支額	3,705
前年度末資金残高	20,587
比例連結割合変更に伴う差額	10
本年度末資金残高	24,302
前年度末歳計外現金残高	537
本年度歳計外現金増減額	△ 113
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	424
本年度末現金預金残高	24,726

5 注記

■一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第149号	損害賠償請求事件	765
②	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第282号	国家賠償請求事件	3,300
③	高知地方裁判所 令和3年(ワ)第88号	損害賠償請求事件	5,152

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

へき地診療所事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

土地区画整理事業精算金特別会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし

連結実質赤字比率 実質赤字額なし

実質公債費比率 13.6%

将来負担比率 172.2%

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 281百万円

②減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 157,862百万円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 78,960百万円

将来負担額 292,161百万円

充当可能基金額 12,513百万円

特定財源見込額 6,197百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 157,862百万円

⑥資産項目の明細

別紙1参照

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています

(4) 資金収支計算書に係る事項

①既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
一般会計決算書	187,698	186,138
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	▲ 3,726	▲ 3,901
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		210
繰越金	▲ 1,118	
資金収支計算書	182,854	182,447

②一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

③重要な非資金取引

該当ありません。

■全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達価格

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達価格

ただし、地方公営企業会計は、原則、取得原価としています。

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

期末自己都合要支給額を計上しています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法において

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業会計は、貸倒実績率・貸倒設定率・財務内容評価法等によります。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（6）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。
ただし、地方公営企業会計は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第149号	損害賠償請求事件	765
②	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第282号	国家賠償請求事件	3,300
③	高知地方裁判所 令和3年(ワ)第88号	損害賠償請求事件	5,152

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計等に属する会計以外に次のとおりです。

地方公営企業会計及びその他公営事業特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

【公営企業会計】

水道事業会計、公共下水道事業会計、卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、
国民宿舎運営事業特別会計、産業立地推進事業特別会計、農業集落排水事業特別会計

【その他公営事業会計】

収益事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、
後期高齢者医療事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 435百万円

(5) 資産項目の明細

別紙2参照

■連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

なお、地方公営企業会計及び一部事務組合・広域連合・第三セクター等は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ただし、一部事務組合・広域連合・第三セクター等の一部は、定率法によります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法において

①徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

ただし、一部の連結対象団体（会計）は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第149号	損害賠償請求事件	765
②	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第282号	国家賠償請求事件	3,300
③	高知地方裁判所 令和3年(ワ)第88号	損害賠償請求事件	5,152

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計等並びに全体財務書類に属する会計以外に次のとおりです。

【一部事務組合・広域連合】

高知県競馬組合、高知県・高知市病院企業団、高知県広域食肉センター事務組合、
こうち人づくり広域連合、高知県後期高齢者医療広域連合

【独立行政法人】

該当なし

【地方三公社】

該当なし

【第三セクター等】

公財) 高知市文化振興事業団、公財) 高知市環境事業公社、公財) 高知市学校給食会、
公財) 高知市都市整備公社、公財) 高知市スポーツ振興事業団

①一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②第三セクター等は、本市の出資割合等が50%を超える団体及び、本市の出資割合等が25%以上50%以下の団体で、役員の派遣・財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体について全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 473百万円

一般会計等貸借対照表の内容に関する明細
資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	482,764	11,450	7,448	496,766	175,732	6,937	321,034
土地	175,758	1,150	2,423	174,485	0	0	174,485
立木竹	2,781	53	0	2,834	0	0	2,834
建物	292,861	4,784	1,375	296,270	163,100	6,059	133,170
工作物	20,573	4,972	3,026	22,519	12,632	878	9,887
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	791	491	624	658	0	0	658
インフラ資産	447,483	6,098	1,353	452,228	223,791	5,450	228,437
土地	136,174	2,573	610	138,137	0	0	138,137
建物	4,790	522	4	5,308	3,685	110	1,623
工作物	305,967	2,919	228	308,658	220,106	5,340	88,552
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	552	84	511	125	0	0	125
物品	8,752	354	239	8,867	6,604	364	2,263
合計	948,999	17,902	9,040	957,861	406,127	12,751	551,734

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	52,923	158,832	19,975	27,499	10,984	11,155	39,666	321,034
土地	32,365	92,134	12,710	15,434	8,613	2,849	10,380	174,485
立木竹	50	16	0	0	645	0	2,123	2,834
建物	19,866	62,384	6,911	9,181	1,489	6,808	26,531	133,170
工作物	582	4,059	224	2,825	109	1,481	607	9,887
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	60	239	130	59	128	17	25	658
インフラ資産	215,069	0	0	378	12,180	810	0	228,437
土地	135,204	0	0	0	2,933	0	0	138,137
建物	954	0	0	0	669	0	0	1,623
工作物	78,802	0	0	378	8,562	810	0	88,552
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	109	0	0	0	16	0	0	125
物品	9	1,062	7	157	22	915	91	2,263
合計	268,001	159,894	19,982	28,034	23,186	12,880	39,757	551,734

(単位:百万円)

全体貸借対照表の内容に関する明細
資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	512,454	13,042	8,304	517,192	185,551	7,321	331,641
土地	179,838	2,628	3,183	179,283	0	0	179,283
立木竹	2,780	54	0	2,834	0	0	2,834
建物	307,992	4,856	1,405	311,443	172,752	6,428	138,691
工作物	21,006	4,988	3,072	22,922	12,799	893	10,123
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	838	516	644	710	0	0	710
インフラ資産	731,402	11,119	1,537	740,984	305,522	11,786	435,462
土地	153,115	2,575	610	155,080	0	0	155,080
建物	15,588	546	5	16,129	8,747	396	7,382
工作物	553,341	6,272	309	559,304	296,774	11,390	262,530
その他	26	0	0	26	1	0	25
建設仮勘定	9,332	1,726	613	10,445	0	0	10,445
物品	39,906	1,808	618	41,096	26,278	1,458	14,818
合計	1,283,762	25,969	10,459	1,299,272	517,351	20,565	781,921

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	54,674	158,832	19,975	27,499	19,841	11,155	39,665
土地	33,175	92,134	12,710	15,434	12,601	2,849	10,380
立木竹	50	16	0	0	645	0	2,123
建物	20,733	62,384	6,911	9,182	6,143	6,808	26,530
工作物	643	4,058	224	2,825	285	1,481	607
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	73	240	130	58	167	17	25
インフラ資産	422,095	0	0	378	12,179	810	435,462
土地	152,147	0	0	0	2,933	0	155,080
建物	6,714	0	0	0	668	0	7,382
工作物	252,780	0	0	378	8,562	810	262,530
その他	25	0	0	0	0	0	25
建設仮勘定	10,429	0	0	0	16	0	10,445
物品	12,562	1,062	8	157	22	915	14,818
合計	489,331	159,894	19,983	28,034	32,042	12,880	39,757
							781,921